

平成24年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成25年9月

生活環境部 環境立県推進課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	12
8	事業別実施状況調べ	13
9	予備費の充用調べ	18
10	繰越関係調べ	19
	(1) 継続費通欠繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	19
12	収入事務処理状況調べ	20
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	22
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	22
15	税外収入不納欠損額調べ	22
16	債務負担行為の状況調べ	22
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	23
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	33
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	33
19	財産に関する調べ	34
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	36
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	36
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	36
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	36
24	寄附物件の受納状況調べ	36
25	備品の処分状況調べ	36
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	36
27	貸付金等状況調べ	36
○	意見、要望等	36

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
環境立県推進課	総務担当	<ul style="list-style-type: none"> ・部の連絡調整に関すること。 ・部の予算経理及び庶務に関すること(会計局審査出納課及び庶務集中局集中業務課の所掌に属するものを除く。) ・その他部内他課の所掌に属しないこと。
	環境イニシアティブ担当	<ul style="list-style-type: none"> ・生活環境施策の企画及び総合調整に関すること。 ・環境の保全のための総合調整に関すること。 ・環境影響評価に関すること。 ・公害に係る紛争の処理に関すること。 ・環境教育に関すること。
	環境実践推進担当	<ul style="list-style-type: none"> ・EVタウンの推進に関すること。 ・鳥取県版環境管理システム審査登録制度(TEAS)に関すること。 ・地球温暖化防止対策に関すること。 ・環境活動の推進に関すること。
	エネルギーシフト戦略室	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの普及促進に関すること。 ・エネルギーシフトに関すること。 ・鉱業権に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	
定員	16	16	5	5	0	0	21	21	
現員	14	(1) 16	7	6	0	0	21	(1) 22	24年度育児休業1名
過不足(Δ)	Δ 2	0	2	1	0	0	0	1	24年度は事務職員に替えて衛生技師を1名配置 25年度は事務職員に替えて衛生技師を2名配置
臨時職員	0	0					0	0	
非常勤職員	4	2					4	2	25年度緊急雇用2名

5 役付職員の調べ

(平成25年9月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
生 活 環 境 部 長	中 山 貴 雄	1	5	
生 活 環 境 部 次 長	三 木 文 貴	3	5	
環 境 立 県 推 進 課 長	広 田 一 恭		5	
エ ネ ル ギ ー シ フ ト 戦 略 室 長	草 野 雅 昭		5	
課 長 補 佐	谷 口 正 一	1	5	
課 長 補 佐	中 村 弥 生	2	5	
課 長 補 佐	山 内 英 子	2	5	
課 長 補 佐	後 藤 田 拓 也	2	5	
課 長 補 佐	原 雅 人	2	5	
課 長 補 佐	足 立 浩 司		5	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>とっとり環境イニシアティブ普及啓発事業</p> <p>決算額 3,432千円 (財源内訳)</p> <p>雑入 2,000千円 一般財源 1,432千円</p> <p>○将来ビジョン</p> <p>○政策項目</p> <p>V 彩り、輝き -鳥取の誇り</p> <p>1. とっとり環境イニシアティブ</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 NPOや地域・企業などと連携・協働して、全国をリードする環境実践「とっとり環境イニシアティブ」への取組を県民運動として推進するため、「みんなのエコフェスタ in とっとり」を開催し、県民の方がエコを感じ、実践につなげていく機会を創出する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>1 日時 平成 24 年 11 月 10 日 (土) 午前 10 時～午後 4 時まで</p> <p>2 場所 コカ・コーラウエストスポーツパーク鳥取県民体育館</p> <p>3 出展協力 37 団体</p> <p>4 内容 [展示・体験] 鳥取エコハウス SITE モデルルーム展示、太陽光発電相談コーナー、LED 照明・エネファーム等省エネ機器展示等 [ステージ] エコソング発表、朗読会、エコクイズ等 [抽選] おうちで『節電』がんばろうキャンペーンの東部会場 [屋外] 電気自動車で家電を使おう</p> <p>5 その他 「食のみやこ鳥取県フェスタ」(平成 24 年 11 月 10 日 (土) 11 日 (日)、屋外) と同時開催</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成 24 年度新規事業のため、特になし。</p> <p>ウ 成果 約 2,500 名の来場があり、「とっとり環境イニシアティブ」の取組を周知できた。</p> <p>エ 課題 今回のイベントを契機に、NPOや地域・企業などと連携・協働して、更にとっとり環境イニシアティブを推進する必要がある。</p>

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要																																		
<p>住宅用太陽光発電等導入促進事業</p> <p>決算額 161,833千円 (財源内訳) 一般財源 161,833千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 自然の豊かな恵みと生活を守る (1)豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 太陽光発電システムの導入促進を図ることで再生可能エネルギーの普及と地球温暖化対策を推進するとともに地域の景気・雇用対策に資する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 次の表のとおり市町村への助成を実施した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">補助金／項目</td> <td>鳥取県家庭用発電設備等導入推進補助金</td> </tr> <tr> <td>補助対象者</td> <td>市町村</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>県内の住宅(店舗、事務所等との兼用は可)に、住宅用太陽光発電システムを設置する者に補助を行う市町村に対し、県が補助する。また、設備の設置は県内事業者が行う要件がある。</td> </tr> <tr> <td>補助率(限度額)</td> <td>1/2(1件当たり太陽光発電:75千円/kW、4kWまで)</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td style="text-align: right;">159,506千円(18市町村)</td> </tr> </table> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 システム価格の低下等を考慮し、補助率を3分の2から2分の1に下げ、1件当たり太陽光発電の100千円/kWを75千円/kWとした。これにより、補助単価を下げつつ効果的な補助制度とした。また、省エネ設備等の導入要件をなくし、太陽光発電を一層導入しやすい条件とした。</p> <p>ウ 成果 平成24年度の補助金を活用した太陽光発電導入量は7,165kWであり、これによりCO2排出量が年間約3,698t-CO2削減できる。</p> <p style="text-align: center;">太陽光発電導入量 [単位:kW]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H13</th><th>H14</th><th>H15</th><th>H16</th><th>H17</th><th>H18</th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>372</td><td>966</td><td>1,067</td><td>1,347</td><td>1,411</td><td>1,238</td><td>667</td><td>743</td><td>2,449</td><td>2,604</td><td>4,615</td><td>7,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>※CO2排出削減量計算方法:最大出力(kW)×365日×24時間×0.12(設備利用率) ×0.000491(中国電力の電気の温室効果ガス(調整後)排出係数)</p> <p>エ 課題 国の固定価格買取制度と国の住宅用太陽光発電補助金(J-PEC)があることを鑑みても、太陽光発電システムの価格が県民にとっては高価である。そのため、システム価格が低下しない限り、本補助金を継続する必要がある。</p>	補助金／項目	鳥取県家庭用発電設備等導入推進補助金	補助対象者	市町村	概要	県内の住宅(店舗、事務所等との兼用は可)に、住宅用太陽光発電システムを設置する者に補助を行う市町村に対し、県が補助する。また、設備の設置は県内事業者が行う要件がある。	補助率(限度額)	1/2(1件当たり太陽光発電:75千円/kW、4kWまで)	補助金額	159,506千円(18市町村)	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	372	966	1,067	1,347	1,411	1,238	667	743	2,449	2,604	4,615	7,165
補助金／項目	鳥取県家庭用発電設備等導入推進補助金																																		
補助対象者	市町村																																		
概要	県内の住宅(店舗、事務所等との兼用は可)に、住宅用太陽光発電システムを設置する者に補助を行う市町村に対し、県が補助する。また、設備の設置は県内事業者が行う要件がある。																																		
補助率(限度額)	1/2(1件当たり太陽光発電:75千円/kW、4kWまで)																																		
補助金額	159,506千円(18市町村)																																		
H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24																								
372	966	1,067	1,347	1,411	1,238	667	743	2,449	2,604	4,615	7,165																								

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																																								
<p>エネルギーシフト 加速化事業</p> <p>決算額 151,143千円 (財源内訳) 一般財源 151,143千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 再生可能エネルギーを利用した発電等を計画する事業者が実施する事業可能性調査や系統連系等にかかる費用、中小企業・社会福祉法人等の事業者が太陽光発電システムを導入する場合の整備費用並びに家庭への燃料電池の導入費用の支援等により再生可能エネルギーの導入加速及びエネルギー資源の多様化を推進する。</p>																																								
<p>○将来ビジョン Ⅲ 自然の豊かな恵みと生活を守る (1) 豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる</p>	<p>(イ) 事業の実施状況 1 補助金関係</p> <table border="1" data-bbox="454 654 1444 945"> <tr> <td>① 補助金/項目</td> <td>再生可能エネルギー活用事業の事業可能性調査支援</td> </tr> <tr> <td>補助対象者</td> <td>再生可能エネルギーを利用した発電や熱利用を計画する事業者</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>事業者が実施する事業可能性調査に必要な費用に対し、県が補助する。</td> </tr> <tr> <td>補助率(限度額)</td> <td>調査箇所1箇所につき、調査費用の1/3(上限3,000千円)</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>1事業者(既設小水力発電の出力アップ) 0円 (平成25年度までの債務負担行為2,400千円)</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="454 981 1444 1236"> <tr> <td>② 補助金/項目</td> <td>鳥取県非住宅用太陽光発電システム導入推進補助金</td> </tr> <tr> <td>補助対象者</td> <td>県内の事業者</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>県内の非住宅へ太陽光発電システムを設置する者に対し、県が補助する。余剰売電または、全量自家消費が要件。</td> </tr> <tr> <td>補助率(限度額)</td> <td>1/2(1件当たり太陽光発電:370千円/kW、5,000千円/件、4kW以上)</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>46事業者 125,147千円</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="454 1272 1444 1527"> <tr> <td>③ 補助金/項目</td> <td>鳥取県家庭用発電設備等導入推進補助金(燃料電池補助事業)</td> </tr> <tr> <td>補助対象者</td> <td>市町村</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>県内の住宅及び事業者等が設置する建築物に、燃料電池システムを設置する者に補助を行う市町村に対し、県が補助する。</td> </tr> <tr> <td>補助率(限度額)</td> <td>1/2、120千円/件</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>22件(3市町) 2,273千円</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="454 1563 1444 1848"> <tr> <td>④ 補助金/項目</td> <td>エネルギーシフト加速化事業(系統連系支援)</td> </tr> <tr> <td>補助対象者</td> <td>県内において再生可能エネルギーによる発電事業を計画している事業者。</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>・県内事業者が資本・施工・管理運営のいずれかに参加。 ・太陽光発電事業は出力0.1MW以上5MW以下であること。 ・整備距離が1kmを超える系統連系用電源線が対象。</td> </tr> <tr> <td>補助率(限度額)</td> <td>5,000千円/km(補助対象上限10kmまで)</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>1件 13,200千円</td> </tr> </table>	① 補助金/項目	再生可能エネルギー活用事業の事業可能性調査支援	補助対象者	再生可能エネルギーを利用した発電や熱利用を計画する事業者	概要	事業者が実施する事業可能性調査に必要な費用に対し、県が補助する。	補助率(限度額)	調査箇所1箇所につき、調査費用の1/3(上限3,000千円)	補助金額	1事業者(既設小水力発電の出力アップ) 0円 (平成25年度までの債務負担行為2,400千円)	② 補助金/項目	鳥取県非住宅用太陽光発電システム導入推進補助金	補助対象者	県内の事業者	概要	県内の非住宅へ太陽光発電システムを設置する者に対し、県が補助する。余剰売電または、全量自家消費が要件。	補助率(限度額)	1/2(1件当たり太陽光発電:370千円/kW、5,000千円/件、4kW以上)	補助金額	46事業者 125,147千円	③ 補助金/項目	鳥取県家庭用発電設備等導入推進補助金(燃料電池補助事業)	補助対象者	市町村	概要	県内の住宅及び事業者等が設置する建築物に、燃料電池システムを設置する者に補助を行う市町村に対し、県が補助する。	補助率(限度額)	1/2、120千円/件	補助金額	22件(3市町) 2,273千円	④ 補助金/項目	エネルギーシフト加速化事業(系統連系支援)	補助対象者	県内において再生可能エネルギーによる発電事業を計画している事業者。	概要	・県内事業者が資本・施工・管理運営のいずれかに参加。 ・太陽光発電事業は出力0.1MW以上5MW以下であること。 ・整備距離が1kmを超える系統連系用電源線が対象。	補助率(限度額)	5,000千円/km(補助対象上限10kmまで)	補助金額	1件 13,200千円
① 補助金/項目	再生可能エネルギー活用事業の事業可能性調査支援																																								
補助対象者	再生可能エネルギーを利用した発電や熱利用を計画する事業者																																								
概要	事業者が実施する事業可能性調査に必要な費用に対し、県が補助する。																																								
補助率(限度額)	調査箇所1箇所につき、調査費用の1/3(上限3,000千円)																																								
補助金額	1事業者(既設小水力発電の出力アップ) 0円 (平成25年度までの債務負担行為2,400千円)																																								
② 補助金/項目	鳥取県非住宅用太陽光発電システム導入推進補助金																																								
補助対象者	県内の事業者																																								
概要	県内の非住宅へ太陽光発電システムを設置する者に対し、県が補助する。余剰売電または、全量自家消費が要件。																																								
補助率(限度額)	1/2(1件当たり太陽光発電:370千円/kW、5,000千円/件、4kW以上)																																								
補助金額	46事業者 125,147千円																																								
③ 補助金/項目	鳥取県家庭用発電設備等導入推進補助金(燃料電池補助事業)																																								
補助対象者	市町村																																								
概要	県内の住宅及び事業者等が設置する建築物に、燃料電池システムを設置する者に補助を行う市町村に対し、県が補助する。																																								
補助率(限度額)	1/2、120千円/件																																								
補助金額	22件(3市町) 2,273千円																																								
④ 補助金/項目	エネルギーシフト加速化事業(系統連系支援)																																								
補助対象者	県内において再生可能エネルギーによる発電事業を計画している事業者。																																								
概要	・県内事業者が資本・施工・管理運営のいずれかに参加。 ・太陽光発電事業は出力0.1MW以上5MW以下であること。 ・整備距離が1kmを超える系統連系用電源線が対象。																																								
補助率(限度額)	5,000千円/km(補助対象上限10kmまで)																																								
補助金額	1件 13,200千円																																								

⑤ 補助金/項目	エネルギーシフト加速化事業(利子相当額支援)
補助対象者	県内で再生可能エネルギーによる発電事業を行うために県内金融機関より資金を借り入れる事業者。
概要	・県内事業者が資本・施工・管理運営のいずれかに参加。 ・太陽光発電事業は出力0.1MW以上5MW以下であること。 ・再生可能エネルギーによる発電事業を行うために工事着手から発電開始までに支払った金利が対象。
補助率 (限度額)	県内事業者は全額、県外事業者は1/2、 系統連系用電源線費用補助事業と併せて50,000千円まで。
補助金額	3件 3,343千円

2 導入加速への取組み

⑥ 項目	県有施設太陽光発電導入
概要	平成26年度までに主な県有施設へ太陽光発電を導入する。そのための対象施設への設置可否調査を業務委託する。
委託料	5,686千円

⑦ 項目	木質バイオマス利用促進
概要	・低コストエタノール製造研究会と地域通貨を活用した薪利用研究会の開催
金額	173千円

⑧ 項目	再生可能エネルギー導入モデル整備
概要	県立農業大学校に、浴用・給湯用の木質チップボイラー(1台)、農業ハウス暖房用の木質ペレットボイラー(1台)及び地中熱ヒートポンプ(1式)を導入するための実施設計を行う。
委託料	3,255千円

イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

「とっとり環境イニシアティブプラン」で掲げたエネルギーシフトを推進するため、新たな補助金や導入加速の検討を行った。

ウ 成果

とっとり環境イニシアティブプランにおける平成24年度末の再生可能エネルギー導入目標684,908kWに対し、各種施策を実施することで、690,070kWの設備が導入された。

①再生可能エネルギー活用事業の事業可能性調査支援

・老朽化し更新の検討が必要となっている小水力発電所において、本補助金を活用して出力アップも視野に入れた調査が開始された。平成24年度から平成25年度にかけて519kW(4箇所)相当分の小水力発電所の出力増強の調査が行われている。

②鳥取県非住宅用太陽光発電システム導入推進補助金

・余剰電力売電を行う事業者の太陽光設備はエネルギーの節約と創出の両方を行う形態であるが、費用が高いため導入インセンティブが働きにくい状況であった。

・しかし、本補助制度により費用の軽減が図られ、事業者の非住宅施設への導入が拡大した。平成24年度の本補助金を活用した太陽光発電導入量は約717.94kWになる見込み(内訳:平成24年度完成分約516.18kW、平成25年度完成分約201.97kW)。すべて完成後はCO2排出量が年間約371t-CO2削減できる。

③鳥取県家庭用発電設備等導入推進補助金(燃料電池補助事業)

・太陽光発電等の再生可能エネルギーだけでなく、燃料電池等の革新的なエネルギー高度利用技術を広げることがエネルギーの多様化のために必要である

が、設備が高価格のため導入が進みにくい状況があった。

・しかし、本補助金制度により導入インセンティブが図られ、平成24年度の本補助金を活用した燃料電池の導入台数は22台で、発電量は14kWであり、これによりCO2排出量が年間約7t-CO2削減できる。

④⑤エネルギーシフト加速化事業(系統連系支援、利子相当額支援)

・再生可能エネルギー発電所を導入する際、長期間かつ長距離の系統連系工事が必要なため、金融機関からの借り入れによる金利と連系工事費用が多額になる事態が発生していた。

・しかし、本補助制度により事業者の金利と工事費用の軽減が図られた。平成24年度の本補助金を活用した太陽光発電導入量は3,250kWになる見込み(内訳:平成25年度完成分1,750kW、平成25年度完成予定分750kW、平成26年度完成予定分750kW)。すべて完成後はCO2排出量が年間約1,677t-CO2削減できる。

⑥県有施設太陽光発電導入

・47施設95棟について調査を行った結果、日照条件が良く全量売電可能な出力10kW以上の太陽光発電設備が設置可能な屋根面積があるものが30施設59棟あることが分かった。

⑦木質バイオマス利用促進

・木質バイオマスからエタノールやリグノフェノール等の燃料や高付加価値有機材料を製造するプラント導入について、県内の木材加工事業者や森林組合の理解が深まった。

⑧エネルギーシフト加速化事業(再生可能エネルギー導入モデル整備)

・木質チップボイラー(1台)、農業ハウス暖房用の木質ペレットボイラー(1台)及び地中熱ヒートポンプ(1式)の導入に必要な実施設計を行った。

※ 太陽光発電設備におけるCO2排出削減量計算方法

最大出力(kW) × 365日 × 24時間 × 0.12(設備利用率) × 0.000491(中国電力の電気の温室効果ガス(調整後)排出係数)

工 課 題

・再生可能エネルギー活用事業の事業可能性調査支援の補助により、県内小水力発電所の出力アップを伴う更新検討を行うことへのインセンティブを与えたが、事業化まで結びついていない。

・非住宅用太陽光発電システムへの導入補助金により導入量が急速に拡大したが、今後はより多くの事業者への支援が可能なスキームとなるように見直す必要がある。

・系統連系支援、利子相当額支援については、系統の空き容量不足や系統連系用電源線の工事期間の長期化のため、本補助金では対応しきれず事業化ができない場合がある。系統の空き容量不足の解消となる技術基準等が見直されたところであり、今後新たな隘路が出てくれば、制度への反映等を検討する必要がある。

6 主な事業に関する調べ

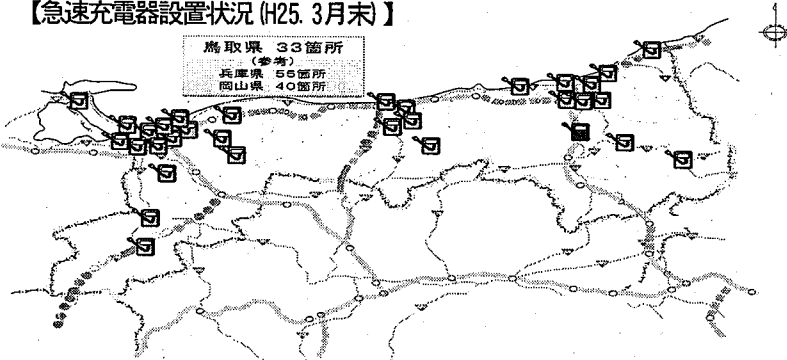
事業名	概要	要								
<p>とっとり環境イニシアティブ推進事業</p> <p>決算額 23,316千円 (財源内訳) 一般財源 23,316千円</p> <p>○将来ビジョン</p> <p>○政策項目 V 彩り、輝き -鳥取の誇り 1. とっとり環境イニシアティブ</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 NPOや地域・企業などと連携・協働して、全国をリードする環境実践「とっとり環境イニシアティブ」に取り組む。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>1 とっとり環境イニシアティブ推進支援交付金 「とっとり環境イニシアティブ」の推進に向けた新たな事業等に取り組む7市町に、交付金18,839千円を交付し、市町村の取組を支援、促進した。 (交付率：1/2、最低保証額：2,000千円、限度額：5,000千円) 交付対象事業は、「とっとり環境イニシアティブプラン」の重点施策である「エネルギーシフト」「省エネ実践」「リサイクル推進」の事業であり、交付状況は次のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="547 674 1406 1003"> <thead> <tr> <th>事業種別</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギーシフト</td> <td>スマートグリッドタウン実証(鳥取市) スマートコミュニティ推進(米子市) メガソーラー(日南町)</td> </tr> <tr> <td>省エネ実践</td> <td>庁舎内窓設置(湯梨浜町)</td> </tr> <tr> <td>リサイクル推進</td> <td>ミックスペーパーリサイクル(岩美町) 水切りバケツ配付(南部町) 紙おむつペレットボイラー導入(伯耆町)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 プロジェクトチーム全体会議、ワーキンググループ(WG)の開催 NPOや地域・企業などが参画したプロジェクトチーム全体会議と「とっとり環境イニシアティブプラン」の重点施策を検討する「とっとり発エネルギーシフト戦略WG」、「省エネ実践検討WG」、「リサイクル推進WG」を各2~3回開催し、「とっとり環境イニシアティブプラン」(平成24年3月策定)推進における課題や進捗状況等を検討した。</p> <p>3 とっとり環境イニシアティブの普及啓発 日本海新聞に「とっとり環境イニシアティブプラン」の施策について広告を掲載し、普及啓発に努めた。(全5段広告：4回、記事体広告：12回)</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 「とっとり環境イニシアティブプラン」を推進するため、交付金制度を創設した。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> とっとり環境イニシアティブ推進支援交付金により、とっとり環境イニシアティブの市町村の取組を推進することができた。 日本海新聞に定期的に記事体広告を掲載することにより、とっとり環境イニシアティブの県の取組について県民に周知できた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> とっとり環境イニシアティブ推進支援交付金について、県内全19市町村に交付金の活用を促す必要がある。 NPOや地域、企業などと連携・協働して、プランに掲げた各種施策に取り組み、とっとり環境イニシアティブを推進する必要がある。 	事業種別	内容	エネルギーシフト	スマートグリッドタウン実証(鳥取市) スマートコミュニティ推進(米子市) メガソーラー(日南町)	省エネ実践	庁舎内窓設置(湯梨浜町)	リサイクル推進	ミックスペーパーリサイクル(岩美町) 水切りバケツ配付(南部町) 紙おむつペレットボイラー導入(伯耆町)	
事業種別	内容									
エネルギーシフト	スマートグリッドタウン実証(鳥取市) スマートコミュニティ推進(米子市) メガソーラー(日南町)									
省エネ実践	庁舎内窓設置(湯梨浜町)									
リサイクル推進	ミックスペーパーリサイクル(岩美町) 水切りバケツ配付(南部町) 紙おむつペレットボイラー導入(伯耆町)									

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要				
<p>トリニティエコポイント推進事業</p> <p>決算額 6,078千円 (財源内訳) 一般財源 6,078千円</p> <p>○将来ビジョン V彩り・輝き、鳥取の誇り (1)とっとり環境インシアティブ</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 県民が積極的に環境配慮行動を進めるための経済的インセンティブとして、協賛店舗からサービスの提供を受けることを目的とし、地球温暖化防止と循環型社会づくりに向けた県民一人ひとりの機運醸成を図る。</p> <p>※トリニティエコポイント 県民、企業、行政が三位一体となって取組を進める</p> <p>(イ)事業の実施状況 <とっとりCO2ダイエット作戦> 協賛店舗の開拓委託事業 ・東・中・西部地域ごとに開拓員を1名配置して、協賛する店舗を開拓。協賛店舗の拡大を図った。</p> <p>【委託団体】 ・鳥取商店街連合会(東部地区) ・NPO 法人未来(中部地区) ・NPO 法人えがおサポート(西部地区)</p> <p>県民の環境配慮行動に対する協賛店舗の特典サービス</p> <table border="1" data-bbox="467 920 1406 1144"> <tr> <td data-bbox="467 920 719 1048">県民の主な環境配慮行動</td> <td data-bbox="719 920 1406 1048">エコ住宅建築、省エネ製品の購入、ノーレジ袋・マイバッグ持参、資源回収、リサイクル、エコカー購入、エコリフォーム、マイ箸持参、関西スタイルエコポイント付与商品の購入、エコドライブ習得</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 1048 719 1144">主な特典サービスの提供</td> <td data-bbox="719 1048 1406 1144">住宅ローン金利引下げ、割引、プレゼント、ポイント付与、キャッシュバック、車両保証の延長、再生資源回収、エコドライブの講習</td> </tr> </table> <p>5月から協賛店舗の開拓を進め、事業の本格運用は9月1日からスタートした。</p> <p>普及啓発 ・新聞広告、折り込チラシ、テレビCMの作成業務を委託。県民への周知、協賛店舗のPRを展開した。またWebサイトを構築した。</p> <p>【委託企業】 ・(株)よみうり企画 ・(株)エッグ</p> <p><関西スタイルエコポイント> 関西広域連合が展開している「関西スタイルのエコポイント事業」であり、CO2削減効果のある商品を購入すると※エコ・アクションポイント(EAP)が付与され、ポイントを商品券等で交換できる。</p> <p>実施地域:滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県、鳥取県、奈良県</p> <p>※環境省が推進するエコ・アクション・ポイントであり、温室効果ガス排出削減に貢献する商品やサービス利用をするとポイントが付与される。</p>	県民の主な環境配慮行動	エコ住宅建築、省エネ製品の購入、ノーレジ袋・マイバッグ持参、資源回収、リサイクル、エコカー購入、エコリフォーム、マイ箸持参、関西スタイルエコポイント付与商品の購入、エコドライブ習得	主な特典サービスの提供	住宅ローン金利引下げ、割引、プレゼント、ポイント付与、キャッシュバック、車両保証の延長、再生資源回収、エコドライブの講習	
県民の主な環境配慮行動	エコ住宅建築、省エネ製品の購入、ノーレジ袋・マイバッグ持参、資源回収、リサイクル、エコカー購入、エコリフォーム、マイ箸持参、関西スタイルエコポイント付与商品の購入、エコドライブ習得					
主な特典サービスの提供	住宅ローン金利引下げ、割引、プレゼント、ポイント付与、キャッシュバック、車両保証の延長、再生資源回収、エコドライブの講習					

事業名	概	要																														
	<p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成24年度新規事業のため、特になし。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とっとりCO2ダイエット作戦事業の協賛店舗を1000店舗目標としており、初年度に817店舗を達成。今後の県民の自主的な環境配慮行動の取組につながる足がかりを築くことができた。 <p>とっとりCO2ダイエット作戦(県内の協賛店舗業種別内訳)</p> <div data-bbox="454 562 1417 958" data-label="Figure"> <p>協賛店舗数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業種</th> <th>店舗数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>スーパー・百貨店</td><td>68</td></tr> <tr><td>ホームセンター</td><td>0</td></tr> <tr><td>薬局・ドラッグストア</td><td>31</td></tr> <tr><td>電気店</td><td>18</td></tr> <tr><td>商店</td><td>128</td></tr> <tr><td>金融・保険</td><td>180</td></tr> <tr><td>飲食</td><td>37</td></tr> <tr><td>宿泊</td><td>17</td></tr> <tr><td>住宅</td><td>60</td></tr> <tr><td>自動車</td><td>39</td></tr> <tr><td>ガソリンスタンド</td><td>51</td></tr> <tr><td>クリーニング</td><td>145</td></tr> <tr><td>リサイクル店</td><td>25</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18</td></tr> </tbody> </table> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・関西スタイルエコポイント事業への参加企業は10企業となり、本県の企業開拓により県内企業1社が6月より参加した。 ・関西スタイルエコポイント参加企業 <ul style="list-style-type: none"> ・アロー産業(株)(鳥取市久末86番地1) <p>ポイント付与対象 蛍光灯型 LED ライト(20W、40W、110W) 100円につき2pt付与</p> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とっとりCO2ダイエット作戦 <ul style="list-style-type: none"> 作戦の県民運動的な定着と協賛店舗の利用促進やフォローアップのため、普及啓発を継続的に行い、様々な機会や各種広報媒体を活用して効果的な広報を行う必要がある。今後は、本事業の県民の環境配慮行動の実践状況を定期的に調査し、CO2削減量等の事業効果を把握する必要がある。 ・関西スタイルエコポイント <ul style="list-style-type: none"> 現在の参加企業のうち、8企業が住宅設備関連の企業であることから、県内の大手ビルダーを開拓し、多くのポイント付与ができるよう企業を率先的に開拓する必要がある。 <p>【参考】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ネカソーラー販売(株) ②日本板硝子ビルディングプロダクツ(株) ③大阪ガス(株) ④(株)デザオ建設(京都府) ⑤ニチハ(株) ⑥アロー産業(株) ⑦(株)京セラソーラーコーポレーション ⑧YKKAP(株) 	業種	店舗数	スーパー・百貨店	68	ホームセンター	0	薬局・ドラッグストア	31	電気店	18	商店	128	金融・保険	180	飲食	37	宿泊	17	住宅	60	自動車	39	ガソリンスタンド	51	クリーニング	145	リサイクル店	25	その他	18	
業種	店舗数																															
スーパー・百貨店	68																															
ホームセンター	0																															
薬局・ドラッグストア	31																															
電気店	18																															
商店	128																															
金融・保険	180																															
飲食	37																															
宿泊	17																															
住宅	60																															
自動車	39																															
ガソリンスタンド	51																															
クリーニング	145																															
リサイクル店	25																															
その他	18																															

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要												
<p>EVタウン推進事業</p> <p>決算額 16,911千円 (うち明許6,646千円)</p> <p>(財源内訳) 一般財源 16,911千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (1) 豊かな自然環境を守り、育て、次世代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 環境にやさしく、CO2排出量の削減効果がある電気自動車（EV）の普及を推進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>1 充電インフラの整備 県内を安心して走行できる環境を整備するために充電設備に対する補助事業を実施し、急速充電器7基、普通充電器9基の充電インフラの整備を推進した。</p> <p>【補助制度の概要】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">補助対象経費</th> <th style="text-align: center;">補助率</th> <th style="text-align: center;">補助上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">急速充電器</td> <td>充電器本体・設置工事費等 (国補助等の収入額除く)</td> <td style="text-align: center;">県1/2</td> <td style="text-align: center;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">普通充電器</td> <td>充電器本体・設置工事費 (国補助等の収入額除く)</td> <td style="text-align: center;">県2/3</td> <td style="text-align: center;">200千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 カーシェアリングの実施 県公用車としての率先利用と、EVの体験機会の創出によるPRを推進するためにレンタカー事業者と連携して、カーシェアリング（平日は県が公用車として活用し、休日は一般県民、観光客等へレンタル）を実施した。</p> <p>3 岡山県と連携して観光モデルルート構築 岡山県との連携により実施したEV観光モデルルートモニターツアーにより、「鳥取・岡山EVドライブマップ」を作成した。</p> <p>4 EVバイクの導入促進支援 県内産EVバイクの購入補助によるEV普及促進と公用車としてEVバイクを導入することにより、県内EV産業の振興を図った。</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 県内でのEV普及推進と県外からの観光ルートを確認するため、航続距離に制限のあるEVが広域移動できるよう、中山間地域等へのインフラ整備を推進した。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金の活用等により、急速充電器33基、普通充電器55基が設置され、充電インフラの整備が進んだ。急速充電器の設置台数は人口比等でそれぞれ全国第一位となった。 ・充電インフラの整備促進により県内EVの登録台数も平成24年3月末の138台から平成25年3月末で247台と急増した。 <p>【急速充電器設置状況(H25.3月末)】</p>  <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府が掲げている次世代自動車の普及目標に向けて、電欠の不安を感じないインフラ整備が必要であり、現時点では中山間地域を中心に、充電箇所が不足している。 ・また、県外からの観光客受入態勢の面でも、観光施設や商業施設など集客力のあるエリアを重点的に整備していく必要もある。 ・初期ステージでは、行政主導でインフラ整備を促進してきたが、市場拡大期に移行しつつある中で、民間ベースでの充電インフラ整備を促進していく必要がある 	区分	補助対象経費	補助率	補助上限額	急速充電器	充電器本体・設置工事費等 (国補助等の収入額除く)	県1/2	1,500千円	普通充電器	充電器本体・設置工事費 (国補助等の収入額除く)	県2/3	200千円	
区分	補助対象経費	補助率	補助上限額											
急速充電器	充電器本体・設置工事費等 (国補助等の収入額除く)	県1/2	1,500千円											
普通充電器	充電器本体・設置工事費 (国補助等の収入額除く)	県2/3	200千円											

7 決算調書 (総括表)

区分	科目	予算				現額		決算額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越及繰越 事業費繰越額	予備費支出 及び流用増減	計 A	B	本 斤	出納機関			
歳 出	一般管理費	0	0	0	993,626	993,626	993,626	10,000	973,626	0	10,000	
	諸費	0	0	0	4,589,759	4,589,759	4,589,759	4,589,759	0	0	0	
	企画総務費	28,040,000	251,000	0	0	28,291,000	27,961,705	27,961,705	0	0	329,295	
	消費者支援対策費	42,060,000	2,097,000	0	0	44,157,000	43,664,083	43,664,083	0	0	492,917	
	公衆衛生総務費	239,736,000	-15,756,000	0	0	223,980,000	221,799,522	221,481,968	317,554	0	2,180,478	
	環境衛生総務費	565,283,000	10,608,000	0	0	575,891,000	566,762,912	560,612,912	6,150,000	0	9,128,088	
	環境保全費	599,050,000	150,051,000	12,000,000	1,200,000	762,301,000	478,691,718	463,149,142	15,542,576	150,930,000	132,679,282	
	保健所費	540,406,000	-14,086,000	0	0	526,320,000	521,398,309	521,398,309	0	0	4,921,691	
	工鉱業総務費	14,020,000	-4,036,000	0	0	9,984,000	9,772,680	9,772,680	0	0	211,320	
	土木総務費	35,050,000	1,271,000	0	0	36,321,000	36,041,586	36,041,586	0	0	279,414	
同 上 財 源	都市計画総務費	55,744,000	-6,841,000	0	0	48,903,000	48,715,413	48,715,413	0	0	187,587	
	公園費	56,080,000	5,807,000	0	0	61,887,000	60,999,845	60,999,845	0	0	887,155	
	住宅管理費	344,842,000	-11,766,000	0	0	333,076,000	328,650,725	328,650,725	0	0	4,425,275	
	合計	2,520,311,000	117,600,000	12,000,000	6,783,385	2,656,694,385	2,350,031,883	2,327,048,127	22,983,756	150,930,000	155,732,502	
	衛生手数料	0	0	0	0	0	38,068	38,068	0	0	-38,068	
	衛生費国庫補助金	266,528,000	-81,600,000	0	0	184,928,000	71,862,243	71,862,243	0	0	113,065,757	
	衛生費委託金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財産貸付収入	33,000	0	0	0	33,000	33,619	33,619	0	0	-619	
	利子及び配当金	3,600,000	0	0	0	3,600,000	4,410,748	4,410,748	0	0	-810,748	
	環境衛生費寄付金	0	0	0	0	0	300,000	300,000	0	0	-300,000	
内 訳	グリーンユティール 基金繰入	6,000,000	-6,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
	繰入	2,021,000	0	0	0	2,021,000	2,897,596	2,897,596	0	0	-876,596	
	前年度繰越金	0	0	12,000,000	0	12,000,000	6,646,000	6,646,000	0	0	5,354,000	
	小計	278,182,000	-87,600,000	12,000,000	0	202,582,000	86,188,274	86,188,274	0	0	116,393,726	
一般県費充当	2,242,129,000	205,200,000	0	6,783,385	2,454,112,385	2,253,843,609	2,253,843,609	0	150,930,000	39,338,776		
合計	2,520,311,000	117,600,000	12,000,000	6,783,385	2,656,694,385	2,350,031,883	2,350,031,883	0	150,930,000	155,732,502		

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費) 赴任旅費・生活環境部交際費	993,626	983,626		10,000	赴任旅費 水・大気環境課 4名 くらしの安心推進課 2名 景観まちづくり課 1名 住宅政策課 1名 東部生活環境局 1名 中部生活環境局 2名 西部生活環境局 5名 計 16名 交際費 生活環境部長交際費
目 計	993,626	983,626		10,000	
(諸費) 国庫返還金	4,589,759	4,589,759		0	支給対象 環境省
目 計	4,589,759	4,589,759		0	
(企画総務費) 職員人件費	28,291,000	27,961,705		329,295	支給対象 くらしの安心推進課 4名
目 計	28,291,000	27,961,705		329,295	
(消費者支援対策費) 職員人件費	44,157,000	43,664,083		492,917	支給対象 消費生活センター 6名
目 計	44,157,000	43,664,083		492,917	
(公衆衛生総務費) 職員人件費	223,980,000	221,799,522		2,180,478	支給対象 衛生環境研究所 34名
目 計	223,980,000	221,799,522		2,180,478	
(環境衛生総務費) 職員人件費	575,891,000	566,762,912		9,128,088	支給対象 環境立県推進課 21名 水・大気環境課 14名 循環型社会推進課 10名 くらしの安心推進課 8名 景観まちづくり課 4名 公園自然課 7名 砂丘事務所 4名 食肉衛生検査所 13名 計 81名
目 計	575,891,000	566,762,912		9,128,088	
(環境保全費)					
1 環境保全行政費	4,164,000	3,472,170		691,830	別紙のとおり 生活環境行政に係る部内連絡調整等の経費
2 環境影響評価推進費	6,399,000	3,311,953		3,087,047	
3 北東アジア環境保護機関実務者協議会開催事業	2,265,000	1,735,120		529,880	
主 4 とっとり環境イニシアティブ普及啓発事業	3,580,000	3,431,845		148,155	
5 環境教育推進事業	4,056,000	2,995,863		1,060,137	
7 鳥取県版環境管理システム(TEAS)普及事業	2,051,000	1,655,370		395,630	
8 環境にやさしい県庁推進事業	1,227,000	933,018		293,982	
9 アイドリングストップ推進事業	1,080,000	844,180		235,820	
11 地球温暖化防止推進事業	12,409,000	11,488,171		920,829	
主 12 住宅用太陽光発電等導入促進事業	173,070,000	161,832,074		11,237,926	
13 電源立地地域整備費	74,528,000	71,862,243		2,665,757	
14 鉱業権設定出願協議	70,000	47,749		22,251	
16 生活環境部管理運営費	18,276,214	16,758,692		1,517,522	
主 17 エネルギーソフト加速化事業	286,234,786	151,142,860	40,530,000	94,561,926	
主 18 とっとり環境イニシアティブ推進事業	26,113,000	23,315,173		2,797,827	
主 19 トリニティーエコポイント推進事業	6,480,000	6,077,675		402,325	
主 20 EVタウン推進事業	(12,000,000)	(6,646,000)		(5,354,000)	
	28,432,000	16,910,729		11,521,271	
21 バイシクルタウン推進事業	1,466,000	876,833		589,167	
22 再生可能エネルギー導入モデル事業	110,400,000	0	110,400,000	0	
目 計	(12,000,000) 762,301,000	(6,646,000) 478,691,718		(5,354,000) 132,679,282	

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(保健所費)					
職員人件費	526,320,000	521,398,309		4,921,691	支給対象 各総合事務所生活環境局 77名
目 計	526,320,000	521,398,309		4,921,691	
(工鉱業総務費)					
職員人件費	9,984,000	9,772,680		211,320	支給対象 くらしの安心推進課 2名
目 計	9,984,000	9,772,680		211,320	
(土木総務費)					
職員人件費	36,321,000	36,041,586		279,414	支給対象 各総合事務所生活環境局 5名
目 計	36,321,000	36,041,586		279,414	
(都市計画総務費)					
職員人件費	48,903,000	48,715,413		187,587	支給対象 景観まちづくり課 7名 公園自然課 1名 計 8名
目 計	48,903,000	48,715,413		187,587	
(公園費)					
職員人件費	61,887,000	60,999,845		887,155	支給対象 公園自然課 8名
目 計	61,887,000	60,999,845		887,155	
(住宅管理費)					
職員人件費	333,076,000	328,650,725		4,425,275	支給対象 景観まちづくり課 1名 住宅政策課 15名 各総合事務所生活環境局 35名 計 51名
目 計	333,076,000	328,650,725		4,425,275	
環境立県推進課 合計	(12,000,000) 2,656,694,385	(6,646,000) 2,350,031,883	150,930,000	(5,354,000) 155,732,502	

※上段()は、繰越額

別 紙

(環境保全費)

【環境保全行政費】

1 鳥取県環境審議会(委員30名)

(設置根拠:鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例)

平成24年度は、全体会を2回、企画政策部会など部会を6回開催した。

2 公害紛争処理(公害審査委員候補者10名)

(根拠 公害紛争処理法)

平成24年度は、公害調停の申請が1件あり、紛争の解決を図るため、調停期日を2回、調停委員会を3回開催した。

3 環境衛生・環境行政担当職員の研修

県外研修機関(環境調査研修所等)に職員を派遣し、資質の向上を図った。

【環境影響評価推進費】

環境影響評価法及び鳥取県環境影響評価条例に基づき、規模が大きく環境影響の程度が著しいものとなるおそれがある事業の実施に伴い、事業者が行う「環境影響評価」に対し、適切な指導・助言を行うこととなっている。

平成24年度は、手続中の案件(東部広域行政管理組合の可燃物処理施設整備事業)について、準備書及び評価書が提出されたため、その内容等に関する審議及び鳥取県環境影響評価技術指針の改定に関する審議を行うため、環境影響評価審査会を6回開催した。

【北東アジア環境保護機関実務者協議会開催事業】

第12回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット(平成19年10月)で採択された「環境交流宣言」に基づき、「第5回北東アジア環境保護機関実務者協議会」を平成24年4月に鳥取県で開催した。今回の主テーマである「砂漠化防止・黄砂問題に関すること」及び「生物多様性に関すること」について、各地域の取組状況と課題について共通認識を図った。

また、砂漠化防止・黄砂部会を併せて開催し、具体的な取組に向けて各地域と掘り下げて協議するとともに、漂流・漂着ごみやエネルギーに関しても意見交換した。

【環境教育推進事業】

1 こどもエコクラブ活動支援補助金

環境を大切に作る心と行動力の育成を図ることを目的としたこどもエコクラブが実施する様々な環境活動・学習に対して助成する市町村に対して補助を行った。(平成24年度支援:51クラブ)

2 こどもエコクラブ交流会

県内のこどもエコクラブの活動を発表し、クラブ同士の交流やクラブ活動のPRを行う交流会を、「みんなのエコフェスタinとっとり」内で同時開催した。(平成24年度開催地:鳥取市)

【鳥取県版環境管理システム(TEAS)普及事業】

ISO14001の簡易版である鳥取県版環境管理システム(TEAS:テス)Ⅰ種～Ⅲ種審査登録制度について、事業所、学校等に対して認証を実施し、普及に努めた。

みなしTEASⅢ種である、携帯電話やインターネットで利用可能な環境家計簿記録webシステム「わが家のエコ録」について普及に努めるとともに、これに準ずると認められるシステムである「北栄町環境家計簿」に参加している家庭についても、みなしTEASⅢ種とした。

・鳥取県版環境管理システムの登録件数の状況

	平成 23 年 度末登録 件数(1)	平成 24 年度 登録件数(2)	平成 24 年度末 登録件数(1)+(2)	とっとり環境 イニシアティブ 目標値(H26)
TEAS I 種	20件	4件 (取下げ1件)	23件	80件
TEAS II 種 (中小企業等)	41件	3件 (取下げ12件)	32件	
TEAS II 種 (高等学校)	22件	2件	24件	24件
TEAS III 種 (小中学校等)	40件	0件 (取下げ5件)	35件	60件
TEAS III 種 (店舗・小規模事業所)	381件	1件 (更新なし27件)	355件	400件
TEAS III 種 (家庭、地域)	81件	0件 (更新なし61件)	20件	500件
TEAS III 種 (みなし)	180件	598件 (北栄町517件)	778件	
登録件数(計)	765件	608件 (削除106件)	1,267件	1,064件

【環境にやさしい県庁推進事業】

県庁として、ISO14001 の認証に替えてTEAS I 種を認証取得した。また、TEAS II 種登録の継続を希望する高等学校及び県有施設(指定管理者を除く。)の審査について、県が認定する審査機関に対し、一括で委託を行い、当課で審査料を負担することで、各組織の契約事務の軽減を図った。

【アイドリングストップ推進事業】

鳥取県地球温暖化防止条例で定めるアイドリングストップ認証制度について、推進者及び推進事業所に対して認証を実施し、運動を推進した。

・アイドリングストップの認証状況

	平成 23 年度末認証数 (1)	平成 24 年度認証数 (2)	平成 24 年度末認証数 (1)+(2)
駐停車時等エンジン停止推進者	16,348 名	1,074 名	17,422 名
駐停車時等エンジン停止推進事業所 (従業員)	1,433 事業所 (18,824 名)	4 事業所 (174 名)	1,437 事業所 (18,998 名)
人数(計)	35,172 名	1,248 名	36,420 名

【地球温暖化防止推進事業】

特定非営利活動法人 ECO フューチャーとつとりを鳥取県地球温暖化防止活動推進センター(以下「県センター」という。)に指定し(平成22年6月18日～平成25年3月31日の3か年度であり、平成25年4

月1日～平成28年3月31日の第2期も指定)、次の事業を委託した。

・地球温暖化防止推進事業

(情報発信・普及啓発事業、人材育成事業)

・とっとり環境教育・学習アドバイザー制度運用事業

・事業者うちエコ診断モデル事業

県センター事業実績	
普及啓発	(1)イベント等での地球温暖化防止活動の普及啓発 (2)情報発信(ニュースレター、メールニュース) (3)推進員意見交換会の開催(12回)
人材育成	(1)推進員養成講座の開催 3会場で計28名が研修を修了 (1)推進員スキルアップ研修の開催 6会場で計40名の推進員が受講
うちエコ診断	(1)事業者うちエコ診断養成講座の開催 2会場で計33名が研修を修了 (2)実施管理と事業成果の取りまとめ

ノーレジ袋推進の取組では、東部地域において平成24年10月1日からレジ袋の無料配布中止が始まり、レジ袋辞退率が目標の80%を超えるなど、大きな問題はなく経過している。中西部地域については、無料配布中止等レジ袋辞退率の上昇に向けた取組を引き続き推進している。

【電源立地地域整備費】

原子力発電の関連施設が立地している地域に隣接している市町村(鳥取市(佐治町)及び三朝町)に対して、電源立地地域対策交付金を交付し、地域活性化事業を行うことにより、地域振興に寄与した。(事業費 : 71,862,243 円 (国 10/10) 事務費を含む。)

【鉱業権設定出願協議】

国(中国経済産業局)に鉱業権設定の出願があった場合、鉱業法第24条に基づき国は県知事に対して協議を行う。これを受け、出願内容について県の関係機関及び関係市町村の意見をとりまとめ、国へ回答を行う。平成24年度はなし。

【バイシクルタウン推進事業】

「環境イニシアティブプラン」(H24.3 策定)に基づき、モーダルシフト(交通手段の転換)を推進する取組の一つとして、自転車・交通機関などの利用促進を図ることとしています。この実現のため、マイカー利用からの転換を図るために必要な施策の方向性を示し、中長期的視点で自転車に関する総合的な施策を推進するため、本構想を策定。

<有識者による構想検討会を設置し、計3回検討会を開催。>

- | |
|--|
| H24.10.31 第1回バイシクルタウン構想検討会&講演会(シンポジウム) |
| H24.12.18 第2回バイシクルタウン構想検討会(通勤の転換方策を検討) |
| H25.3.29 第3回バイシクルタウン構想検討会(最終案を検討) |

また、自転車利用を促進するため、バイシクルタウン構想に位置づけている「自転車通勤チャレンジ」を先行して実施し、マイカー利用から自転車通勤へのモーダルシフトを促進した。

<参加人数> 152人(内、県職員60人、民間事業所92人)

9 予備費の充用調べ

(単位:円)

科 目	予算外の支出に充用したもの			充用した理由
	充用額	内 訳		
		執行額	執行残額	
衛生費 環境衛生費 環境保全費				
負担金、補助及び交付金	1,200,000	1,200,000	0	放射性レベルの高い不法投棄物に対する警備員配置に係る鳥取市への負担金
合 計	1,200,000	1,200,000	0	

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位：円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源
				国庫	その他	国庫	繰入金		
衛生費 環境衛生費 環境保全費	エネルギーシフト 加速化事業	286,004,000	40,530,000				40,530,000	事業者の年度内事業完了が困難となったため。	
衛生費 環境衛生費 環境保全費	再生可能エネルギー 導入モデル事業	110,400,000	110,400,000			110,400,000		複数年度に渡る事業のため	
合	計	396,404,000	150,930,000	0	0	110,400,000	40,530,000		

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

(2) 使用料

(3) 手数料

該当なし

該当なし

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
衛生手数料	衛生手数料	公害紛争処理手数料	1	38,068	38,068	0	0	公害紛争処理法	
		計(節)		38,068	38,068	0	0		
本庁執行分計(目)				38,068	38,068	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
合計				38,068	38,068	0	0		

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入	日本原子力機構への土地貸与料	1	33,619	33,619	0	0		
		計(節)		33,619	33,619	0	0		
利子及び配当金	利子及び配当金		21	4,410,748	4,410,748	0	0		鳥取県地域環境保全基金利息
		計(節)		4,410,748	4,410,748	0	0		
本庁執行分計(目)				4,444,367	4,444,367	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
合計				4,444,367	4,444,367	0	0		

(5) 寄付金

(単位:円)

事業名	予算額	収入済額	寄付者	寄付の目的	備考
環境衛生費寄付金	300,000	300,000	社団法人鳥取県産業環境協会	環境保全費寄附金	
合計					

(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	節							
雑入	非常勤雇用保険料	1	44,833	44,833	0	0	なし	環境立県推進課、くらしの安心推進課、食肉衛生検査所
	過年度給与返納金	10	817,832	817,832	0	0	なし	
	過年度共済組合負担金返納金	2	32,258	32,258	0	0	なし	
	財団法人自治総合センター (環境保全促進事業助成金)	1	2,000,000	2,000,000	0	0	自治総合センター「環境保全促進助成事業実施要綱」	
	計(節)	14	2,894,923	2,894,923	0	0		
	本庁執行分計(目)	14	2,894,923	2,894,923	0	0		
	出納機関執行分計(目)		2,673	2,673	0	0		
	目計		2,897,596	2,897,596	0	0		
	合計		2,897,596	2,897,596	0	0		

(7) 現金の取扱状況 該当なし

13 税外収入未済額調べ 該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況 該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位:円)

事業名	種別	設定状況		当該事業の 契約額等	設定年度の 執行額 A	執行状況				合 計 A + B	備考
		議決	期 間			限 度 額	債務負担行為の期間		計 B		
							23年度までの 執行額	24年度執行額			
平成22年度 EVタウン推進事 業費	借上料	H22.3	平成23年度から 平成27年度まで	17,820,000	0	3,378,760	3,401,806	10,080,000	16,860,566	16,860,566	
平成24年度 エネルギーシフト 加速化事業	調査費	H24.3	平成25年度	2,400,000	0	0	0	2,400,000	2,400,000	2,400,000	
平成24年度 エネルギーシフト 加速化事業補助	利子補給	H24.6	平成25年度から 平成26年度まで	576,000	0	0	0	576,000	576,000	576,000	
合 計				20,796,000	0	3,378,760	3,401,806	13,056,000	19,836,566	19,836,566	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要綱等を含む。)	備考
(環境保全費)	850,000	単県	食のみやこ実行委員会への負担金	食のみやこ鳥取県フェスタ実行委員会	1/2,1/4	24.12.19	848,846	食のみやこ鳥取県フェスタ開催要領	新規
(環境保全費)	-	単県	鳥取米子ソーラーパーク調印式に係る負担金	SBエナジー株式会社	1/6	24.11.5	175,786		新規
(環境保全費)	-	単県	警備員配置に係る鳥取市への負担金	鳥取市	1/2	25.3.25	2,192,925		新規
支出金額が10万円未満のもの							65,000		
本庁執行分計							3,282,557		
出納機関執行分計							0		
目計							3,282,557		
合計							3,282,557		

(2) 補助金

予算科目 (環境保全費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率 及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考		
				交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日		金 額	
事 業 の 内 容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・実地 調査年月日					
住宅用太陽光発電等導入促進補助金 (H24年度創設)	鳥取市外 17市町村 (1町中止)	全部	319,236,250	(24.4.4他)	—	—	(25.2.27他)	精算	25.2.27	4,468,000	
							25.5.21	精算	25.4.12	3,207,000	
								精算	25.4.12	4,184,000	
								精算	25.4.12	9,374,000	
								精算	25.5.16	5,199,000	
								精算	25.5.16	1,301,000	
								精算	25.5.16	4,790,000	
								精算	25.5.16	3,639,000	
								精算	25.5.16	5,519,000	
								精算	25.5.16	8,418,000	
								精算	25.5.16	823,000	
								精算	25.5.16	592,000	
							住宅用太陽光発電システムを導入する個人に対して、市町村と連携して支援	鳥取市外 17市町村 (1町中止)	全部	(補助率:市町村 補助額の1/2)	
	精算	25.5.16	1,301,000								
	精算	25.5.16	4,790,000								
	精算	25.5.16	3,639,000								
	精算	25.5.16	5,519,000								
	精算	25.5.16	8,418,000								
	精算	25.5.16	823,000								
	精算	25.5.16	592,000								
	精算	25.5.17	600,000								
	精算	25.5.21	33,152,000								
	精算	25.5.21	42,401,000								
	精算	25.5.21	20,420,000								
	精算	25.5.21	11,419,000								
			159,506,000	25.1.21	25.4.19		精算	25.5.21	11,419,000		
家庭用燃料電池導入促進補助金 (H24年度創設)	鳥取市外 7市町村 (内4市町村 中止)	全部	4,547,000	(24.4.9他)	—	—	(25.5.17他)	精算	25.5.17	1,040,000	
							25.5.17	精算	25.5.17	1,113,000	
								精算	25.5.17	120,000	
								精算	25.5.17	120,000	
家庭用燃料電池を導入する個人に対して、市町村と連携して支援	鳥取市外 7市町村 (内4市町村 中止)	全部	(補助率:市町村 補助額の1/2)	25.8.21	—	—		精算	25.5.17	120,000	
								精算	25.5.17	120,000	
			2,273,000	(24.5.1他)	25.9.13	(25.4.16他)	25.4.19				

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考		
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 精算の別	支出年月日		金額	
事業の内容			補助率 及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・実地 調査年月日					
鳥取県再生可能エネルギー発電事業支援補助金 (H24年度創設)	エナテクス ソーラー他 2事業者		H24～H26		(24.7.11他)		概算	25.5.17	15,435,000		
				—	25.1.29		概算	25.5.17	373,000		
			16,545,241	(25.1.29他)			概算	25.5.17	735,000		
			(補助率) ・県内金融機関 から借りた利 子 :全額(千円 未満切捨) ・系統連系 500万円/km (1km以上)	25.3.8							
				(25.3.12他)					25.3.27		
非住宅用太陽光発電システム導入支援補助金 (H24年度創設)	全部	H24現年分			(24.8.21他)	(24.10.16他)	精算	24.11.26	1,072,000		
			—	25.2.20	25.5.10	精算	24.12.5	3,300,000			
非住宅に太陽光発電システムを導入する事業者に対して支援	保育園ベアーズ他 50事業者	全部	274,555,143	(24.7.17他)	(24.10.2他)	(24.10.11他)	精算	25.1.17	3,050,000		
			(補助率:1/2)	24.10.26	25.3.29	25.5.9	精算	25.1.28	2,500,000		
							精算	25.1.29	1,452,000		
							精算	25.1.9	2,625,000		
							精算	25.3.19	1,450,000		
							精算	25.3.28	1,299,000		
							精算	25.4.23	3,000,000		
							精算	25.4.23	4,750,000		
							精算	25.4.25	2,750,000		
							精算	25.4.9	2,331,000		
							精算	25.4.9	2,503,000		
							精算	25.4.9	3,106,000		
							精算	25.5.14	2,435,000		
							精算	25.5.14	2,315,000		
				精算	25.5.14	3,653,000					
				精算	25.5.14	3,570,000					
				精算	25.5.14	3,792,000					
				精算	25.5.14	4,400,000					
				精算	25.5.14	1,485,000					
				精算	25.5.15	1,567,000					

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費 補助率 及 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・実地 調査年月日				
							精算	25.5.15	3,000,000	
							精算	25.5.16	4,856,000	
							精算	25.5.16	2,939,000	
							精算	25.5.16	4,365,000	
							精算	25.5.16	2,362,000	
							精算	25.5.16	3,150,000	
							精算	25.5.16	2,052,000	
							精算	25.5.16	1,888,000	
							精算	25.5.16	5,000,000	
							精算	25.5.16	1,250,000	
							精算	25.5.16	2,425,000	
							精算	25.5.16	4,095,000	
							精算	25.5.17	2,500,000	
							精算	25.5.17	1,008,000	
							精算	25.5.17	5,000,000	
							精算	25.5.17	2,367,000	
							精算	25.5.17	1,894,000	
							精算	25.5.17	4,620,000	
							精算	25.5.17	1,850,000	
							精算	25.5.17	1,975,000	
							精算	25.5.17	1,459,000	
							精算	25.5.17	2,350,000	
			H24現年分	(24.8.10他)	(24.10.3他)		精算	25.5.17	2,358,000	
			125,147,000	24.12.28	25.4.15		精算	25.5.17	1,979,000	
とっとり環境イニシア ティブ推進支援交付金							精算	25.4.11	5,000,000	
(H24年度創設)				-	-	25.3.29外	精算	25.4.11	4,101,000	
				(24.6.29外)			精算	25.5.15	493,000	
とっとり環境イニシア ティブの推進に向けた 新たな事業等に取り組 む市町村に対して助成	鳥取市外 6件	一部	(補助率:1/2)	25.3.6	25.3.11外	-	精算	25.5.15	246,000	新規
							精算	25.5.16	5,000,000	

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費 補助率 及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日	
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・実地 調査年月日			
			18,839,000	(24.7.27外) 25.3.18	25.3.26外	25.3.28外	精算	25.5.16	1,999,000
							精算	25.5.16	2,000,000
電気自動車等導入推進補助金 (平成24年度創設)			14,427,120	—	—	24.4.16外	精算	24.5.22	60,000
電気自動車(EV)等の普及を推進するため、個人、事業者が購入する電動バイク本体経費に対して助成する。	(有)竹中自動車、 (有)山根農機商会、日本海ディヴェロブメント(株)外63件	1台当たり30千円		24.4.11外	24.4.16外	—	精算	24.5.23	120,000
							精算	24.6.5	120,000
							精算	24.6.11	180,000
							精算	24.6.12	30,000
							精算	24.6.14	30,000
							精算	24.6.21	30,000
							精算	24.6.22	30,000
							精算	24.6.26	60,000
							精算	24.6.29	30,000
							精算	24.7.9	60,000
							精算	24.7.12	30,000
							精算	24.7.18	60,000
							精算	24.7.23	60,000
							精算	24.7.27	60,000
							精算	24.7.30	30,000
							精算	24.8.7	30,000
							精算	24.8.14	30,000
精算	24.8.21	30,000							
精算	24.8.22	30,000							
精算	24.8.30	300,000							
精算	24.9.20	30,000							
精算	24.9.21	90,000							
精算	24.10.6	30,000							
精算	24.11.12	150,000							
精算	24.11.26	30,000							
精算	25.1.24	30,000							

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費 補助率 及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考	
				交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日		金 額
事 業 の 内 容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・実地 調査年月日				
			1,980,000	24.4.16外	24.4.16外	24.4.16外	精算	25.2.6	30,000	
							精算	25.3.12	30,000	
							精算	25.3.27	150,000	
電気自動車等導入推進補助金〔H24現年分〕 (平成24年度創設)			6,024,425	—	—	25.1.29外	精算	24.12.27	98,000	
							精算	24.12.26	200,000	
							精算	25.1.22	28,000	
電気自動車(EV)等の普及を推進するため、事業者、市町村が整備するEVの充電設備の整備経費に対して助成する。	(有)マツバラ電装、西日本三菱自動車販売(株)、ユタカ自動車(株)外6件	1/2、2/3補助対象限度額 市町村 3,000千円 民間事業者 1,500千円		24.9.25外	25.1.18外	—	精算	25.2.5	167,000	
							精算	25.2.26	129,000	
							精算	25.3.6	200,000	
							精算	25.3.7	200,000	
							精算	25.3.27	15,000	
							精算	25.4.22	1,954,000	
			3,074,000	24.9.28外	25.1.24外	25.1.29外	精算	25.5.8	83,000	
電気自動車等導入推進補助金〔H24明許繰越分〕 (平成24年度創設)			13,296,420	—	—	24.10.4外	精算	24.10.22	685,000	
							精算	25.1.28	240,000	
							精算	25.1.31	1,774,000	
電気自動車(EV)等の普及を推進するため、事業者、市町村が整備するEVの充電設備の整備経費に対して助成する。	ニッポン高度紙工業(株)、日南町、日吉津村外2件	1/2、2/3補助対象限度額 市町村 3,000千円 民間事業者 1,500千円		24.4.25外	24.9.14外	—	精算	25.3.27	2,618,000	
							精算	25.5.8	1,329,000	
			H24交付決定額 6,646,000	24.5.16外	24.9.25外	24.10.4外				
本庁執行分計									334,008,000	
出納機関執行分									1,915,512	各総合事務所 生活環境局
単 県 分 計									335,923,512	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行するもの) 該当なし

(3) 交付金

予算科目 (環境保全費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称 事業の内容	交付先	間 接	補助対象経費 補助率 及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年 月 日	額 の 確 定 年 月 日	支出の状況		備 考	
				交付申請 年 月 日	完 成 年 月 日	検 査 年 月 日	概算払 精算払 の別	支出年月日		金 額
鳥取県電源立地地域対策交付金	三朝町 鳥取市	全 部	71,784,600	-	24.11.1外		概算 概算	25.3.5	17,180,400	
								25.3.8	54,604,200	
発電用施設の立地円滑化に資するため、市町村に対し補助を行う。			(補助率:定額) 71,784,600	24.10.10外	25.2.28外					
				25.1.4	25.3.15外	25.3.19外				
本庁執行分計									71,784,600	
出納機関執行分									0	
国 補 分 計									71,784,600	

② 単 県 分 該当なし

(4) 委託料

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	了 完 年 月 日	支出の状況			備 考
				予定価格	契約期間				支出 区分	支出 年月日	金額	
					(契約年月日) 契約額	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額						
環境保全費	単 県	地球温暖化防止推進事業等業務委託	NPO法人ECCO フューチャーとつとりに とどり(鳥取県地球 温暖化防止活動推 進センター)	—	(H24.4.1) 7,500,000	24.4.1 ~ 25.3.31 (免除)	25.3.31	概算	24.5.2	1,875,000	○随意契約 の理由 地方自治法 施行令第 167条第1 項第2号に よる	
環境保全費	単 県	環境家計簿記録w e bシステム保守 管理業務委託	クボシステム開 発株式会社営業本 部	756,000	(H24.4.1) 756,000	24.4.1 ~ 25.3.31 (免除)	25.3.31	精算	25.4.12	756,000		
環境保全費	単 県	KES自己評価員 養成講座委託業務	NPO法人ECCO KES環境気候	275,000	(H24.5.28) 228,376	24.5.29 ~ 24.5.30 (免除)	24.5.30	精算	24.6.18	218,443		
環境保全費	単 県	とっとりCO2ダ イエット作戦広報 業務委託	株式会社よみうり 企画	4,600,000	(H24.8.28) 4,600,000	24.8.28 ~ 24.10.31 (免除)	24.10.31	精算	24.11.13	4,600,000	公募型プロ ポーザル	
環境保全費	単 県	とっとりCO2ダ イエット作戦Webサ イト構築・運用保 守業務委託	株式会社エッジ	980,000	(H24.12.14) 860,925	24.12.14 ~ 25.3.31 (免除)	25.3.31	精算	25.4.19	860,925	公募型プロ ポーザル	

(単位:円)

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	(契約年月日)			支出 区分	支出 年月日		金額
					契約額	契約期間					
環境保全費	単 県	EASⅡ種審査業務委託	公益大学法人 鳥取環境大学	(登録事前審査 (10人以上)) 53,334円/1組織 (登録事前審査 (9人以下)) 34,286円/1組織 (確認審査 (50人以上)) 33,334円/1組織 (確認審査 (50人以下)) 22,858円/1組織	(24.4.20)	24.4.20	24.4.19	精算	25.5.1	371,007	
				(登録事前審査 (10人以上)) 53,334円/1組織 (登録事前審査 (9人以下)) 34,286円/1組織 (確認審査 (50人以上)) 33,334円/1組織 (確認審査 (50人以下)) 22,858円/1組織	—	—	25.3.31				25.3.31
				(登録事前審査 (10人以上)) 53,334円/1組織 (登録事前審査 (9人以下)) 34,286円/1組織 (確認審査 (50人以上)) 33,334円/1組織 (確認審査 (50人以下)) 22,858円/1組織	(24.6.1)	24.6.1	24.5.23	精算	25.5.20	177,004	
				(登録事前審査 (10人以上)) 53,334円/1組織 (登録事前審査 (9人以下)) 34,286円/1組織 (確認審査 (50人以上)) 33,334円/1組織 (確認審査 (50人以下)) 22,858円/1組織	—	—	25.3.31				25.3.31
環境保全費	単 県	「みんなのエコフェス Xinとっぴ」会場設 営等業務	G・C・S L L P 有限会社西川テント 商会	(登録事前審査 (10人以上)) 53,334円/1組織 (登録事前審査 (9人以下)) 34,286円/1組織 (確認審査 (50人以上)) 33,334円/1組織 (確認審査 (50人以下)) 22,858円/1組織	(24.6.1)	24.6.1	24.5.10	精算	25.4.24	385,007	
				(登録事前審査 (10人以上)) 53,334円/1組織 (登録事前審査 (9人以下)) 34,286円/1組織 (確認審査 (50人以上)) 33,334円/1組織 (確認審査 (50人以下)) 22,858円/1組織	—	—	25.3.31				25.3.31
環境保全費	単 県	鳥取県環境影響評 価技術指針及び同 解説集改訂業務	日本工営株式会社 鳥取営業所	2,227,050	(24.10.1) 2,094,750	24.10.1 24.11.30	24.9.21 (免除)	精算	24.12.11	2,379,300・新規	
				4,594,800	(24.11.7) 2,379,300	—	—				24.11.26
環境保全費	単 県			(24.11.2) 3,013,500	(24.11.2) 3,013,500	24.11.2 25.3.25	24.10.29 (免除)	精算	25.4.12	3,013,500・新規	
				—	—	—	—				25.4.3

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単 県の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額			支出 区分	支出 年月日		金額
					変更契約(最終)	契約期間					
環境保全費	単 県	「とっとり環境イニシ アティブ」普及啓発、 に係る広告業務	株式会社新日本海 新聞社	2,998,000	(24.5.7) 2,997,750	24.5.7 ~ 25.3.31	24.4.20 (免除)	精算	25.4.16	2,793,000	*新規 ・随契理由: 県内で最も 購買量(約 80%)の多い 日本海新聞 を発行する 者との契約 がPRIに効果 的であるた め。
					(24.6.14) 変更なし	—	随				
環境保全費	単 県	県有施設への PV設置可否調査委 託	有限会社 福田設 備設計	1,983,240	(24.11.12) 1,869,000	24.11.12 ~ 25.1.31	24.11.8 (免除)	精算	25.2.28		
					—	—	限定公募				
環境保全費	単 県	県立農業大学校草生 可能エネルギー設備 設置工事に係る実施 設計委託	株式会社 エクス プラン	2,207,520	(24.11.12) 2,089,500	24.11.12 ~ 25.1.31	24.11.8 (免除)	精算	25.3.4	2,089,500	
					—	—	限定公募				
環境保全費	単 県				()					3,255,000	営業課へ 配当替
予定価格が20万円 未満のもの										522,763	
本庁執行分計										32,517,699	
出納機関執行分計										0	
目計										32,517,699	
合計										32,517,699	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単位の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了			支出の状況			備考	
				予定価格	変更契約(最終)			契約期間	年月日	年月日	年月日	支出区分	支出年月日		金額
					(契約年月日)	契約額									
労政総務費	国補	とっとりCO2ダイ エット作戦協賛店 登録促進委託	鳥取商店街連合会 他2件	8,763,000	(H24.5.10)	24.5.10 ~ 25.3.31	— (免除)	25.3.31	概算	24.6.1	4,410,000	4,352,826	公募型プロ ポーザル		
予定価格が20万円 未満のもの							随	25.4.5他							
本庁執行分計												8,762,826			
出納機関執行分計															
目計															
合計															

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 他課からの配当を受けて執行した工事請負費調べ

該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(平成25年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積 (m ²)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (m ²)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (m ²)		価額 (円)
行政財産	雨滝地内旧産業廃棄物処分場跡地	鳥取市国府町雨滝	58,916.58	不明	増加	H			H		58,916.58	不明	H5取得 未利用財産あり
普通財産	(元)倉吉農業高等学校 (演習林)	東伯郡三朝町大字木地山字内礼谷1240-4	4,816.00	不明	増加				H		4,816.00	不明	H18総務部より引き継ぎ
合計			63,732.58								63,732.58		

イ 建物 該当なし

ウ 山林

行政・普通財産の区分	土地の権利区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末面積 (m ²)	本年度異動状況			本年度末			立木の推定蓄積量		備考	
					増減別	異動日	面積 (m ²)	増減理由	登記年月日	本年度末面積 (m ²)	本年度末現在高 (m)	本年度中増減高 (m)		本年度末現在高 (m)
普通財産	県有	旧大山ビレッジ計画土地	西伯郡大山町豊房	698,737.00	増加	H					698,737.00	23,927.70	0	23,927.70
合計				698,737.00							698,737.00	23,927.70	0.00	23,927.70

エ 不動産売却等、オ 財産の交換、カ 財産 (船舶、浮標、浮橋、浮きドック、航空機) 該当なし

キ 物権

区分	前年度末 (m ²)	本年度中 (m ²)		本年度末 (m ²)	登記又は登録年月日	備考
		増	減			
鉱業権 (探掘権 69号)	4,998,700			4,998,700		
鉱業権 (探掘権 70号)	9,801,700			9,801,700		H17.3月に産業開発課より引継
合計	14,800,400	0	0	14,800,400		

(平成25年3月31日現在)

ク 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等)、ケ 有価証券、コ 出資による権利 該当なし

(2) 郵券印紙の受払状況
ア 金券の受払状況

(平成25年3月31日現在)

種別	前年度末 円	本年度中		本年度末 円	備考
		購入額 円	使用額 円		
郵便切手及び郵便はがき	3,020	21,110	22,010	2,120	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
図書カード	0	1,000	0	1,000	
合計	3,020	22,110	22,010	3,120	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成25年3月31日現在)

前年度未使用枚数	本年度中		本年度末
	購入枚数	使用枚数及び金額	
鳥取ハイヤー協同組合 61枚	0	33枚 (使用中止1枚含む) 37,660円	28枚
JCBタクシーチケット 31枚	20枚	25枚 35,920円	26枚

(3) 基金

(平成25年3月31日現在)

種別	前年度末現在 (円)	本年度中		本年度末現在 (円)	備考
		増 (円)	減 (円)		
・地域環境保全基金					
有価証券	401,829,107	27,773,036	32,024,156	397,577,987	
現金	170,893	32,024,156	27,773,036	4,422,013	
合計	402,000,000	59,797,192	59,797,192	402,000,000	

(4) 債権

(平成25年3月31日現在)

債権の名称	前年度末 件数	前年度末 金額 円	本年度中		本年度末 件数	本年度末 金額 円	備考
			増 件数	減 金額 円			
普通財産 貸付料	1	33,619	0	0	0	33,619	日本原子力研究開発機構への土地貸与料
合計	1	33,619	0	0	0	33,619	0

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物
了 土地

行政・普通 財産の区分	貸付 (使用許可) 目的	所在地	数量 又は面積	貸付 (使用許可) 年月日	当初貸付 (使用許可) 年月日	貸付 (使用許可) 期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住所名	備考
							単価	本年度の 貸付(使用)料		
普通財産	ウラン残土搬 出施設用地	東伯郡三朝町大字 木地山字内礼谷 1240-4	4,816 m ²	H18.6.30	H18.7.1	H18.7.1~ H24.6.30	134,848	33,619	茨城県那珂郡東海村大字 村松4番49 独立行政法人 日本原子力研究開発機構	
計								33,619		
合計								33,619		

イ 建物 該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの) 該当なし

- 21 借受不動産明細調 該当なし
- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調 該当なし
- 23 自動車の管理状況調 該当なし
- 24 寄附物件の受納状況調 該当なし
- 25 備品の処分状況調 該当なし
- 26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調 該当なし
- 27 貸付金等状況調 該当なし

○ 意見、要望等 特になし